

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第41期) 至 平成16年3月31日

アサヒプリテック株式会社

神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(391108)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【事業年度】	第41期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町4丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5600
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 東浦 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	—	—	39,745	36,384	35,897
経常利益（百万円）	—	—	4,175	2,167	2,228
当期純利益（百万円）	—	—	2,310	1,072	1,002
純資産額（百万円）	—	—	19,601	19,439	19,410
総資産額（百万円）	—	—	26,865	26,579	27,148
1株当たり純資産額（円）	—	—	456,438.34	936.04	960.15
1株当たり当期純利益（円）	—	—	53,841.04	49.48	48.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	53,549.02	—	48.04
自己資本比率（%）	—	—	73.0	73.1	71.5
自己資本利益率（%）	—	—	12.4	5.5	5.2
株価収益率（倍）	—	—	16.0	15.0	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	2,809	3,233	3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△3,598	△2,487	△2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△1,470	△226	△490
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	2,152	2,689	3,141
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	—	—	806	780 (82)	771 (89)

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期連結会計年度は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載していません。
4. 第40期連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第39期連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。
5. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。第40期連結会計年度から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
6. 第40期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	25,558	37,265	38,908	34,647	34,125
経常利益 (百万円)	3,359	4,327	4,158	2,027	2,118
当期純利益 (百万円)	1,757	1,830	2,310	1,020	961
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,730	2,730	2,737	2,737	2,737
発行済株式総数 (株)	14,346.83	43,040.48	43,180.48	21,590,240	21,590,240
純資産額 (百万円)	16,397	17,806	19,602	19,375	19,337
総資産額 (百万円)	22,427	25,351	25,401	25,104	26,243
1株当たり純資産額 (円)	1,142,961.80	413,722.27	456,447.05	932.96	956.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15,000.00 (—)	12,500.00 (7,500.00)	13,500.00 (5,000.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	129,745.83	70,554.91	53,849.75	47.06	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	53,557.69	—	46.07
自己資本比率 (%)	73.1	70.2	77.2	77.2	73.7
自己資本利益率 (%)	13.3	10.7	12.4	5.2	5.0
株価収益率 (倍)	18.5	17.4	15.9	15.7	27.6
配当性向 (%)	11.56	17.72	25.07	55.25	56.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,212	3,182	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△622	△3,314	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,115	△196	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,714	4,398	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	707	759	762	730 (75)	723 (83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算定しております。

3. 平成11年5月20日付をもって、50,000円額面株式1株を1.3株に分割しております。

なお、第37期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成12年5月19日付(基準日 平成12年3月31日)をもって額面株式1株を1.5株に、平成13年3月2日付(基準日 平成13年1月15日)をもって額面株式1株を2株に分割しております。

なお、第38期の1株当たり当期純利益は、基準日の翌日である平成12年4月1日および平成13年1月16日に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 第39期の1株当たり配当額には、上場記念配当2,000円を含んでおります。
6. 第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第39期以前は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。
8. 第40期より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第39期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
9. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。第40期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
10. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期および第38期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第40期については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL. M. E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現連結子会社）を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町4丁目4番17号に本社を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・ブリオン・マーケット・アソシエーション（L. B. M. A.）の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L. P. P. M.）の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年5月	本社、仙台事業所、静岡事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年7月	(株)三商（現・連結子会社）と株式交換 (株)大門（現・連結子会社）と(株)エコマテリアル（現・連結子会社）の株式取得
平成14年2月	神戸事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年9月	札幌事業所（現・札幌営業所）において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年10月	阪神事業所（兵庫県尼崎市）内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成14年11月	四国事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年12月	福岡事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	北関東事業所において国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、主に工場生産などの製造工程から排出される廃材・廃液から、金、銀、パラジウムおよびプラチナ等の貴金属やインジウム等の希少金属を、全国をカバーする営業ネットワークで集荷します。その後、全国各地の工場では回収・分離・精錬し、リサイクルし、高純度の地金製品や化成品として、フィルムメーカー、商社、半導体・電子部品メーカー等に販売しております。

また、海外子会社においては、現地進出企業や現地企業からの貴金属回収・処理を行っております。

（関係会社）ASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司

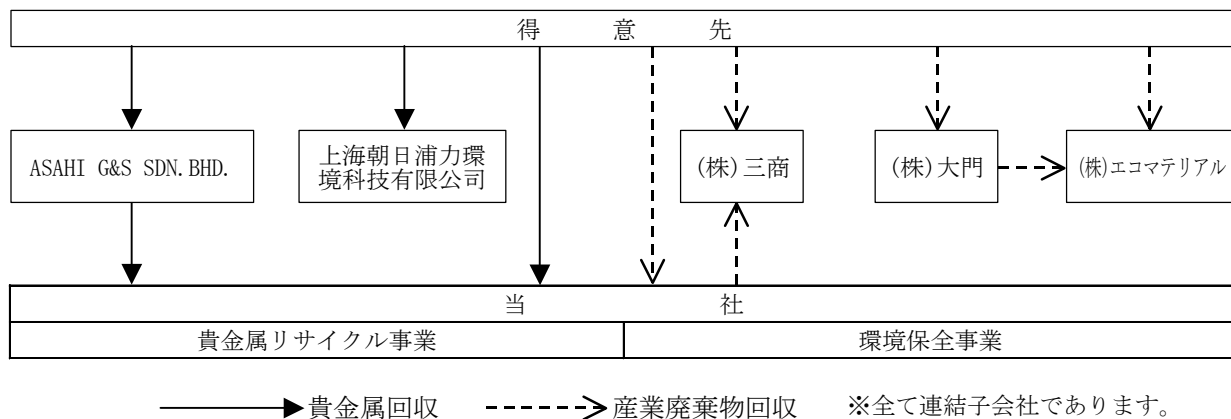
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬および中間処理を主たる業務内容としております。カメラ店、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸や廃アルカリ、汚泥、廃インキ、銀を含む写真廃液、フィルムケース、感染性の恐れがある医療系廃棄物、使用済み試薬品など、比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。なお、株式会社大門において食品関係の微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

（関係会社）株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 役員の兼任2名、出向者2名
㈱大門	横浜市戸塚区	15	環境保全事業	100.0	役員の兼任2名、出向者2名
㈱エコマテリアル	茨城県東茨城郡小川町	50	環境保全事業	100.0	役員の兼任2名、出向者1名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシアリンギット	貴金属リサイクル事業	100.0	当社へ貴金属含有スクラップを納入している。 役員の兼任1名
上海朝日浦力環境科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイクル事業	100.0	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アサヒブリテック㈱	貴金属リサイクル事業および環境保全事業	723 (注) 2 (83)
㈱三商	環境保全事業	35 (1)
㈱大門	環境保全事業	5 (3)
㈱エコマテリアル	環境保全事業	2 (-)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	3 (-)
合計		771 (89)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
723 (83)	35才6ヶ月	8年10ヶ月	5,539,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の回復、設備投資の増加が見られ、期央から景気は緩やかな改善の傾向を示しております。その一方、雇用や個人消費への波及は未だ顕著なものとはいえ、対ドル円為替相場の変動も景気回復を阻害しかねない懸念材料となっております。また、景況感も徐々に明るさを回復しつつあるものの、事業者一般における厳しいコスト意識は定着しております。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、個々の取引採算性評価を厳しく行うとともに、製造経費や販売管理費の節減に努め、すべての事業領域において収益体質改善に向けた引き締めを実施しました。また、埼玉工場において歯科合金スクラップ等から貴金属回収を行う設備を増強し、愛媛工場において貴金属含有原材料のサンプリング・分析設備を導入しました。さらに、福岡工場において液晶パネル用インジウム回収・精製のための設備を増強しました。また、中国における当社100%出資の貴金属リサイクル事業会社「上海朝日浦力環境科技有限公司」が工場建設を完了し、マレーシアの子会社「ASAHI G&S SDN. BHD.」や当社の台湾支店とともに、中国や東南アジア地域等の顧客ニーズに対応するための体制整備を進めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は35,897百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は2,228百万円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益は2,228百万円（前連結会計年度比2.8%増）、当期純利益は1,002百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業領域におきましては、歯科材料分野では、治療後の歯科合金の排出量や歯科技工所による貴金属の使用量は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前連結会計年度を上回りました。電子材料分野では、IT業界の回復を反映し、貴金属原材料回収量は前連結会計年度を上回りました。宝飾加工・製造分野においても計画した貴金属原材料回収量目標を達成しました。なお、貴金属販売単価については、パラジウムの平均販売単価が前連結会計年度の水準に達しなかったものの、金・銀・プラチナの平均販売単価は前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は28,219百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益1,789百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

環境保全事業領域におきましては、写真感光材料分野では、デジタルカメラ市場の一層の発展や現像液を使用しないドライ現像技術の普及により、写真廃液の処理量およびそこに含まれる銀の回収量は前連結会計年度を下回りました。工場や試験研究機関等から排出される廃液等の無害化処理の分野では、廃試薬や廃油等を中心に取扱量を拡大しました。また、連結子会社である「株式会社三商」「株式会社大門」「株式会社エコマテリアル」の業績は堅調に推移しました。この結果、売上高は7,677百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益2,035百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より452百万円増加し、当連結会計年度末には3,141百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,124百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,845百万円（前連結会計年度比7.2%減）と減価償却費1,403百万円（前連結会計年度比9.6%増）、法人税等の支払額871百万円（前連結会計年度比14.6%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は2,147百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

これは主に、北関東事業所、四国事業所、福岡事業所等における有形固定資産取得1,917百万円（前連結会計年度比21.8%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は490百万円（前連結会計年度比116.3%増）となりました。

これは主に、長期借入金の純増加額534百万円（前連結会計年度比82.6%増）、配当金支払533百万円（前連結会計年度比16.9%減）、自己株式取得440百万円（前連結会計年度比20.9%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	24,671	101.7
環境保全事業	7,998	105.9
合計	32,669	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	28,219	97.9
環境保全事業	7,677	101.6
合計	35,897	98.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	6,427	17.7	5,907	16.5
住商マテリアル㈱	4,088	11.2	3,718	10.4

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度以降については、企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながらマーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工・製造分野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒプリテックグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。その一環として、当社は平成16年4月、IT産業等から排出される廃液を独自の生物処理により無害化する技術を有する日本ケミテック株式会社（埼玉県川口市）の株式を取得し子会社化いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは取扱い製品を多様化することにより、市況変動によるリスクの軽減を図っておりますが、相場変動の影響をすべて排除することは不可能であります。以上により、当社グループの経営成績については、貴金属相場及び為替相場の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物処理業として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか、「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国47都道府県57保健所設置市で、産業廃棄物処分業許可を12都道府県7保健所設置市で取得しておりますが、許認可に当たっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに処理施設の新設、移転、設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術および分析技術を基盤として、貴金属リサイクルおよび環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話、コンピュータを構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の成形、加工
 - (3) 有害物質の拡散防止および無害化
 - (4) 先端材料のリサイクル
 - (5) 多品種対応型処理プロセス
 - (6) 工場の技術開発および電気分解技術の応用
 - (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- などが挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸工場内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のように分けております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果および研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、471百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

< 貴金属リサイクル事業 >

(1) 新インジウムリサイクル工場の建設と操業

液晶ディスプレイの大幅な需要の伸びを背景に、当社福岡事業所において、インジウムリサイクルの新プロセスを開発し、平成15年12月に工場を増設致しました。既に所定量のインジウムを生産しており、世界最大規模の生産能力を有する工場として順調に操業を継続しております。

(2) 高精度縮分・サンプリング設備の導入

当社四国事業所において、大量の原材料から貴金属を高精度で分析する縮分サンプリング設備を導入し、順調に稼働しております。

併せてダイオキシン対策に対応した、可燃性貴金属原料を焼却するための大型焼却炉も導入し、稼働率100%の状況で推移しております。

(3) 金の新電解技術開発

99.99%以上の高純度の金を効率良く製造すると同時に、工場内で使用する薬品も生産する新規の電解技術を開発しました。当社神戸事業所において、第1号機が順調に稼働しております。

< 環境保全事業 >

(1) 難分解性有機塩素化合物（ダイオキシン類）の無害化前処理技術の確立

環境省の補助金を受け、難分解性有機塩素化合物を極限まで吸着・除去する前処理技術を確立し、その事業性の検討を継続しております。

(2) 食品添加物対応の電解水製造装置の開発（アクアKSシリーズ）

次亜塩素酸を含む電解水が食品添加物として認可されたことにより、新たに食品添加物対応の電解水製造装置を開発しました。現在は、ミネラルウォーター供給器の衛生管理用として着実に実績を積み重ねておりますが、生鮮食料品向けとしての需要も具体化しつつあります。

(3) エマルジョン燃料の開発

当社の環境事業の一環として入荷する廃油と廃液を特殊な乳化剤により、安定的なエマルジョン燃料に転換する技術を開発致しました。今後セメント会社等のユーザーと事業化に向けての検討を行う予定です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮設定を行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積もっており、また、金額が僅少であるため、損益に与える影響は極めて軽微であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は35,897百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は2,228百万円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益は2,228百万円（前連結会計年度比2.8%増）、当期純利益は1,002百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績 に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱い製品を多様化することにより、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環やゼロエミッション等の環境意識の高まりを背景に、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒブリテックグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保および適切な流動性の維持を財務方針としています。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,845百万円に減価償却費1,403百万円を加え、法人税等の支払等を加減した結果、3,124百万円の増加となりました。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出2,123百万円等により、2,147百万円の減少となりました。これは主に、北関東事業所、四国事業所、福岡事業所における設備の増強によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、長短借入金の純増加額484百万円と利益配当533百万円及び自己株式の取得440百万円の支出により、490百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,141百万円となり、前連結会計年度に比べ452百万円増加しました。

当社グループは、営業活動で得られた資金により、将来の設備投資をまかなうことを基本方針としています。現金及び現金同等物、その他の流動性資産の現在の水準から、十分な流動性を確保していると考えています。しかしながら、大規模なM&A投資や業務提携があった場合には、営業活動で得られた資金を補完するために、資金調達を行う可能性があります。なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2,128百万円となりました。当社における主な内容は、埼玉工場、愛媛工場、福岡工場の増築であります。

貴金属リサイクル事業におきましては、埼玉工場において歯科合金スクラップからの貴金属回収を行う設備を増強しました。また、愛媛工場において貴金属含有原料のサンプリング・分析設備を導入しました。さらに、福岡工場においては液晶パネル用インジウム回収・精製のための設備を増強しました。

また、固定資産除却損は395百万円となりました。主な内容は、愛媛工場における貴金属回収設備の除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神戸市中央区)	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注) 2	67	30 [28]	—	303	401	56 (2)
テクノセンター (神戸市西区)	全社 貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	727	150	969 (7,189)	37	1,885	49 (7)
仙台事業所 (宮城県宮城郡利府町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	297	135	107 (2,918)	4	544	28 (2)
北関東事業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	774	356	518 (3,853)	44	1,693	87 (10)
静岡事業所 (静岡県焼津市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	191	117	143 (2,442)	4	456	20 (2)
阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	339	40	1,505 (13,791)	11	1,897	54 (8)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	560	545	517 (5,572)	53	1,676	107 (7)
四国事業所 (愛媛県東予市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	976	1,303	711 (17,098)	317	3,308	68 (10)
福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	515	564	535 (14,008)	16	1,631	49 (16)
東京支社 ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・その他の設備	657	152	919 (13,534) <2,687>	261	1,991	205 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物を賃借しており、賃借料は 72 百万円(年額)であります。

3. 上記中 [] 書は、内書で賃貸中のものであります。

4. 上記中 < > 書は、外書で賃貸中のものであります。

5. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	年間リース料（百万円）
本社 ほか12営業所等	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	事務用機器他	723	17
本社 ほか12営業所等	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	車両運搬具	723	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	76	9	323 (3,591)	8	417	35 (1)
(株)大門	本社工場 (横浜市戸塚区)	環境保全事業	汚泥処理設備	205	50	409 (2,663)	3	668	5 (3)
(株)エコマテリアル	本社工場 (茨城県東茨城 郡小川町)	環境保全事業	発酵堆肥 製造設備	47	3	—	0	52	2 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	機械装置及び運 搬具他	35	23
(株)大門	本社工場 (横浜市戸塚区)	環境保全事業	機械装置及び運 搬具他	5	6
(株)エコマテリア ル	本社工場 (茨城県東茨城 郡小川町)	環境保全事業	機械装置及び運 搬具他	2	2

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	3	29	—	0	34	3 (2)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	—	9	—	33	43	3 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開と投下資本利益率への配慮とをバランスよく勘案して実施し、事業の安定と成長を同時に志向した経営を目指しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アサヒブリ テック (株)	北関東事業所 (埼玉県北葛 飾郡)	貴金属リサ イクル事業	生産設備	150	－	自己資金	平成16年7 月	平成17年5 月	生産能力 10%増

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,590,240	21,590,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,590,240	21,590,240		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	(注) 1 6,670	6,615
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 1、2 667,000	661,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 3 806	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額（円）	未定	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個（上限）及び700,000株（上限）であります。退職等により平成16年3月31日及び平成16年5月31日現在の数は上表のとおりとなっております。

2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成11年5月20日 (注) 1	2,964.65	12,846.83	—	1,200	—	989
平成11年10月14日 (注) 2	1,500	14,346.83	1,530	2,730	3,172	4,161
平成12年5月19日 (注) 3	7,173.41	21,520.24	—	2,730	—	4,161
平成13年3月2日 (注) 4	21,520.24	43,040.48	—	2,730	—	4,161
平成13年7月1日 (注) 5	140	43,180.48	7	2,737	148	4,310
平成14年8月1日 (注) 6	21,547,059.52	21,590,240	—	2,737	—	4,310

(注) 1. 株式分割

平成11年3月1日開催の取締役会の決議により、平成11年3月31日最終の株主名簿および端株原簿に記載された株主の所有株式数を、平成11年5月20日付で、1株につき1.3株の割合をもって分割し、2,964.65株を追加発行しました。

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,500株
発行価格 3,300,000円
資本組入額 1,020,000円
払込金総額 4,702百万円

3. 株式分割

平成12年1月24日開催の取締役会の決議により、平成12年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日付で、1株につき1.5株の割合をもって分割し、7,173.41株を追加発行しました。

4. 株式分割

平成12年12月4日開催の取締役会の決議により、平成13年1月15日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載された株主の所有株式数を、平成13年3月2日付で、1株につき2株の割合をもって分割し、21,520.24株を追加発行しました。

5. 株式交換

株式会社三商との株式交換により、平成13年7月1日付で140株を追加発行しました。
資本組入額 1株につき50,000円。

6. 株式分割

平成14年6月18日開催の定時株主総会の決議により、平成14年8月1日付で、1株につき500株の割合をもって分割し、21,547,059.52株を追加発行しました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	43	20	56	40	1	3,221	3,380	—
所有株式数（単元）	—	39,766	1,521	2,573	7,448	22	164,578	215,886	1,640
所有株式数の割合（%）	—	18.42	0.70	1.19	3.45	0.01	76.23	100	—

(注) 1. 自己株式1,394,390株は「個人その他」に13,943単元、単元未満株式の状況に90株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
寺山 満春	兵庫県芦屋市大原町12-23	2,468	11.43
寺山 正道	神戸市東灘区甲南台4-18	2,418	11.20
花井 幸子	神戸市東灘区住吉山手9丁目12-17	797	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	750	3.47
満園 順一	神戸市東灘区住吉台40-1	728	3.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	724	3.35
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	665	3.08
満園 和美	神戸市東灘区住吉台40-1	394	1.82
寺山 繁	奈良県奈良市西千代ヶ丘3丁目12-7	329	1.52
寺山 順子	奈良県奈良市西千代ヶ丘3丁目12-7	315	1.46
計	—	9,588	44.40

(注) 1. 当社は、自己株式1,394千株（商法第210条第1項の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,276千株を含む。）を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,394,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式20,194,300	201,943	—
単元未満株式	普通株式 1,640	—	—
発行済株式総数	21,590,240	—	—
総株主の議決権	—	201,943	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒプリテック (株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	1,394,300	—	1,394,300	6.45
計	—	1,394,300	—	1,394,300	6.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および当社人事資格規程に基づく4級職B以上の当社従業員に対して付与することを平成12年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社人事資格規程に基づく4級職B以上の従業員 50名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 8,000株 当社人事資格規程に基づく4級職B以上の従業員 74,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,890円（注）3
新株予約権の行使期間	自平成14年6月27日～至平成16年6月26日
新株予約権の行使の条件	株式譲渡請求権は対象者の一身に専属するものであり、相続は認めない。なお、退任および退職の場合の取扱い、その他の条件については、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、贈与、質権等の担保権の設定またはその他の処分を行うことはできない。

(注) 1. 平成12年6月26日開催の定時株主総会において決議された被付与者は、同総会終結の時において在任する当社取締役の内4名および在職する当社人事資格規程に基づく4級職B以上の従業員68名であります。以降の退職等にもなる権利喪失により、平成16年6月18日現在の被付与者は上表のとおりとなっております。

2. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡株式数を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後譲渡株式数}) = (\text{調整前譲渡株式数}) \times \text{分割・併合の割合}$$

平成12年6月26日開催の定時株主総会において決議された譲渡すべき株式数は、取締役については計16株、当社人事資格規程に基づく4級職B以上の従業員については計105株であります。以降の退職等にもなる権利喪失および平成13年3月2日付と平成14年8月1日付株式分割による上記算式に基づく調整により、平成16年6月18日現在の株式数は上表のとおりとなっております。

3. 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の日本証券業協会が公表する午後3時現在における直近の売買価額に1.05を乗じた価額としております。算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げております。ただし、該当する価額がない場合には、それに先立つ直近日の日本証券業協会が公表する午後3時現在における直近の売買価額に1.05を乗じた価額としております。この価額についても、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げております。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記記載の譲渡価額は、権利付与日の平成12年6月29日に日本証券業協会が公表した午後3時現在における直近の売買価額1,800,000円に1.05を乗じた1,890,000円を、平成13年3月2日付および平成14年8月1日付株式分割により、上記算式に基づいて調整した金額であります。

- ② 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 694名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 40名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）4
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された被付与者は、同総会終結の時ににおいて在任する当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員721名、当社子会社の取締役5名、当社子会社の従業員44名であります。以降の退職等にもなう権利喪失により、平成16年6月18日現在の被付与者は上表のとおりとなっております。

2. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個（上限）及び700,000株（上限）であります。以降の退職等により平成16年6月18日現在の数は上表のとおりとなっております。

3. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額としております。算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げております。ただし、その金額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月17日決議) (注) 1	1,000,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	550,600	440,765,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	449,400	359,235,000
未行使割合(%) (注) 2	44.94%	44.90%

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数(但し、株式分割後で計算)に対する割合は4.6%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月17日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	1,394,390

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議分	—	—	—

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の長期的利益を重視し、企業価値を高める経営を実践いたします。そして、株主への利益還元を経営方針における最重要課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主各位に対し安定的な配当の維持を勘案した上での適正な利益還元をいたします。ただし、企業の価値創造を意識した長期展望に立った新規事業の開発、ならびに経営効率化のための投資等により、企業体質のさらなる強化に取り組むための内部留保は必要と考えております。

第41期におきましては、今後の事業展開を勘案し、安定配当の維持も考慮して中間配当（1株当たり13円）と合わせ1株当たり26円の配当を実施しました。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月5日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(千円)	※6,790 □※2,580	2,070 ※2,420 □1,260	1,690	994千円 □1,800円	1,330円
最低(千円)	※2,400 □※2,150	1,640 ※1,580 □785	801	831千円 □633円	725円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は平成12年11月29日より東京証券取引所市場第二部、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、最高・最低株価のうち※印は日本証券業協会によるものです。

また、当社は、平成11年10月14日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,003	888	886	1,191	1,180	1,330
最低(円)	824	780	798	885	1,014	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 当社入社 昭和48年10月 専務取締役 昭和56年5月 代表取締役社長 平成3年9月 代表取締役会長 平成9年3月 代表取締役社長（現任）	2,468,230
取締役	貴金属事業本部長	馬郡 喜代人	昭和23年6月6日生	昭和46年3月 近畿大学九州工学部卒業 昭和46年4月 帝国化学産業㈱入社 昭和52年1月 当社入社 平成8年10月 貴金属リサイクル事業部長 平成10年6月 取締役貴金属リサイクル事業部長 平成13年1月 取締役デンタル営業部長 平成13年7月 取締役デンタル営業部長兼環境営業部長 平成15年1月 取締役貴金属事業本部長（現任）	11,590
取締役	産業リサイクル事業本部長	亀倉 義彦	昭和31年2月18日生	昭和53年3月 東海大学工学部卒業 昭和55年1月 ㈱京セラ入社 平成元年9月 日産トレーディング㈱入社 平成8年11月 当社入社 平成9年8月 経営管理室長兼貴金属販売部長 平成12年6月 取締役経営管理室長兼貴金属販売部長 平成13年10月 取締役貴金属販売部長兼電子材料営業部長 平成15年1月 取締役産業リサイクル事業本部長（現任）	8,500
取締役	環境事業本部長 兼営業統括本部長	武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行入社 平成8年1月 ㈱みどり銀行入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成13年10月 取締役経理部長 平成14年3月 取締役経理部長兼総務部長 平成14年11月 取締役総務部長 平成15年1月 取締役営業統括本部長兼総務部長兼東京支社長 平成16年1月 取締役営業統括本部長兼総務部長 平成16年4月 取締役環境事業本部長兼営業統括本部長（現任）	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	技術統括本部長 兼テクノセン ター長	嶋崎 勝乗	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和45年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成13年11月 当社入社 平成15年1月 技術統括本部長兼研究開発部長 兼テクノセンター長 平成15年6月 取締役技術統括本部長兼研究開 発部長兼テクノセンター長 平成16年4月 取締役技術統括本部長兼テクノ センター長 (現任)	1,000
監査役 (常勤)		井上 正己	昭和16年8月23日生	昭和40年3月 関西学院大学文学部卒業 昭和40年4月 ㈱クラレ入社 平成8年9月 当社入社 平成12年6月 資材部長 平成14年6月 監査役就任 (現任)	9,500
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所 属) 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 当社監査役就任 (現任)	2,860
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 (東京弁護士所属) 銀座シティ法律事務所入所 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 当社仮監査役就任 平成14年6月 監査役就任 (現任)	500
監査役		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シユエーリング株式会社入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 監査役就任 (現任)	1,500
計					2,505,380

(注) 1. 監査役小林貞五、徳嶺和彦、有海澈明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役会による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互間で業務執行の監督を厳正に行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、業務活動の全般につき、取締役会への出席等を通じて監査を実施しております。

当社は、ステークホルダーである株主の皆様や顧客・取引先をはじめ、地域社会、従業員等に対してバランスのとれた経営を行うことをコーポレートガバナンスの主要な目的と位置付け、今後もコンプライアンスの徹底を基礎とした公正で透明性の高い経営統治機能の向上を図ってまいります。

なお、役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 63百万円

監査役 4名 17百万円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

(注) 2. 期末現在の支給人員は、取締役6名、監査役4名であります。

- ・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

63百万円（賞与を含む）

- ・利益処分による取締役賞与金の支給額

20百万円

- ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

100百万円

(2) 監査報酬の内容

- ・当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 15百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,400		3,141	
2. 受取手形及び売掛金			2,131		2,264	
3. 有価証券			289		—	
4. たな卸資産			4,145		3,849	
5. 繰延税金資産			191		257	
6. その他			96		45	
貸倒引当金			△2		△3	
流動資産合計			9,251	34.8	9,555	35.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,631		8,158		
減価償却累計額		△2,336	5,295	△2,694	5,464	
(2) 機械装置及び運搬具		5,187		6,441		
減価償却累計額		△2,470	2,717	△2,941	3,499	
(3) 土地	※1		6,624		6,694	
(4) 建設仮勘定			1,137		578	
(5) その他		1,496		1,488		
減価償却累計額		△1,118	378	△1,209	279	
有形固定資産合計			16,153	60.7	16,516	60.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			257		184	
(2) その他			477		491	
無形固定資産合計			735	2.8	675	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		14		9	
(2) 繰延税金資産			116		69	
(3) その他			323		337	
貸倒引当金			△15		△16	
投資その他の資産合計			439	1.7	400	1.5
固定資産合計			17,328	65.2	17,592	64.8
資産合計			26,579	100.0	27,148	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,047		1,179	
2. 短期借入金	※4	2,230		2,180	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	899		1,009	
4. 未払金		565		668	
5. 未払法人税等		362		350	
6. 賞与引当金		474		451	
7. その他		267		330	
流動負債合計		5,847	22.0	6,170	22.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	911		1,335	
2. 退職給付引当金		95		70	
3. 役員退職慰労引当金		285		161	
固定負債合計		1,292	4.9	1,567	5.8
負債合計		7,140	26.9	7,737	28.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,737	10.3	2,737	10.1
II 資本剰余金		4,310	16.2	4,310	15.9
III 利益剰余金		13,160	49.5	13,608	50.1
IV その他有価証券評価差額金		5	0.0	1	0.0
V 為替換算調整勘定		△9	△0.0	△41	△0.2
VI 自己株式	※3	△764	△2.9	△1,205	△4.4
資本合計		19,439	73.1	19,410	71.5
負債、少数株主持分及び資本合計		26,579	100.0	27,148	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			36,384	100.0		35,897	100.0
II 売上原価			32,030	88.0		31,758	88.5
売上総利益			4,353	12.0		4,138	11.5
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,170	6.0		1,909	5.3
営業利益			2,182	6.0		2,228	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2			1		
2. 受取配当金		0			0		
3. 為替差益		0			1		
4. 補助金収入		6			4		
5. 受取補償金		—			15		
6. その他		25	36	0.1	14	36	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		29			27		
2. たな卸資産廃棄損		9			—		
3. その他		12	51	0.1	8	36	0.1
経常利益			2,167	6.0		2,228	6.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			0		
2. 投資有価証券売却益		8	8	0.0	11	12	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	157			395		
2. 固定資産売却損	※4	20			0		
3. 投資有価証券評価損		9	187	0.5	—	395	1.1
税金等調整前当期純利益			1,988	5.5		1,845	5.1
法人税、住民税及び事業税		901			859		
法人税等調整額		14	915	2.5	△16	843	2.3
当期純利益			1,072	3.0		1,002	2.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,310		4,310
II 資本剰余金期末残高			4,310		4,310
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,752		13,160
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,072		1,002	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		22	1,094	—	1,002
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		644		533	
2. 役員賞与		42	686	20	553
IV 利益剰余金期末残高			13,160		13,608

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,988	1,845
減価償却費		1,280	1,403
固定資産除売却損益		178	394
連結調整勘定償却額		73	73
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		11	△25
受取利息及び受取配当金		△3	△2
投資有価証券評価損		9	—
投資有価証券売却益		△8	△11
支払利息		29	27
売上債権の増加額		△17	△133
たな卸資産の減少額		1,911	295
仕入債務の増減額 (減少:△)		△155	131
未払金の増減額 (減少:△)		△1,082	75
役員賞与の支払額		△42	△20
その他		109	△32
小計		4,282	4,022
利息及び配当金の受取額		3	2
利息の支払額		△30	△28
法人税等の支払額		△1,021	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,233	3,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の返還による収入		13	13

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出		△2,453	△1,917
有形固定資産の売却による収入		19	0
無形固定資産の取得による支出		△11	△206
その他の支出		△84	△64
その他の収入		29	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,487	△2,147
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		680	△50
長期借入金の借入による収入		1,166	1,500
長期借入金の返済による支出		△873	△965
自己株式の取得による支出		△557	△440
配当金の支払額		△642	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		△226	△490
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		504	452
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,152	2,689
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		33	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,689	3,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 このうち、ASAHI G&S SDN. BHD. については、重要性が増加したことにより、また、上海朝日浦力環境科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 —————</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. および上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年6月18日開催の当社定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式843,790株であります。</p> <p>※4. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	土地	168	合計	189	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	28	合計	46	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	830	差引額	1,600	<p>※1. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>※4. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	680	差引額	1,750
建物及び構築物	20百万円																								
土地	168																								
合計	189																								
一年内返済予定長期借入金	18百万円																								
長期借入金	28																								
合計	46																								
当座貸越極度額	2,430百万円																								
借入実行残高	830																								
差引額	1,600																								
当座貸越極度額	2,430百万円																								
借入実行残高	680																								
差引額	1,750																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> </table>	広告宣伝費	59百万円	役員報酬	126	給料手当	387	賞与	79	賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	0	役員退職慰労引当金繰入額	1	法定福利費	65	福利厚生費	40	貸倒引当金繰入額	1	賃借料	184	研究開発費	431	減価償却費	205	連結調整勘定償却額	73	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> </table>	広告宣伝費	8百万円	役員報酬	94	給料手当	379	賞与	75	賞与引当金繰入額	56	退職給付費用	1	法定福利費	77	福利厚生費	31	貸倒引当金繰入額	3	賃借料	101	研究開発費	471	減価償却費	201	連結調整勘定償却額	73
広告宣伝費	59百万円																																																						
役員報酬	126																																																						
給料手当	387																																																						
賞与	79																																																						
賞与引当金繰入額	58																																																						
退職給付費用	0																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1																																																						
法定福利費	65																																																						
福利厚生費	40																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																						
賃借料	184																																																						
研究開発費	431																																																						
減価償却費	205																																																						
連結調整勘定償却額	73																																																						
広告宣伝費	8百万円																																																						
役員報酬	94																																																						
給料手当	379																																																						
賞与	75																																																						
賞与引当金繰入額	56																																																						
退職給付費用	1																																																						
法定福利費	77																																																						
福利厚生費	31																																																						
貸倒引当金繰入額	3																																																						
賃借料	101																																																						
研究開発費	471																																																						
減価償却費	201																																																						
連結調整勘定償却額	73																																																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
合計	0																																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	137	工具器具備品	4	ソフトウェア	8	合計	157	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	335	工具器具備品	3	合計	395																																				
建物及び構築物	6百万円																																																						
機械装置及び運搬具	137																																																						
工具器具備品	4																																																						
ソフトウェア	8																																																						
合計	157																																																						
建物及び構築物	55百万円																																																						
機械装置及び運搬具	335																																																						
工具器具備品	3																																																						
合計	395																																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	土地	12	合計	20	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0																																								
建物及び構築物	8百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																						
工具器具備品	0																																																						
土地	12																																																						
合計	20																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
合計	0																																																						
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">431百万円</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">471百万円</p>																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,400百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の公社債投資信託 289 現金及び現金同等物 <u>2,689</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,141百万円 現金及び現金同等物 <u>3,141</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	219	128	91	機械装置及び運搬具	195	99	95
有形固定資産(その他)	62	44	18	有形固定資産(その他)	43	16	27
無形固定資産(その他)	21	17	3	無形固定資産(その他)	5	0	4
合計	303	190	113	合計	243	116	126
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		51百万円		1年内		41百万円	
1年超		65		1年超		89	
合計		117		合計		131	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		110百万円		支払リース料		55百万円	
減価償却費相当額		102		減価償却費相当額		50	
支払利息相当額		5		支払利息相当額		4	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		14百万円		1年内		30百万円	
1年超		45		1年超		86	
合計		60		合計		117	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4	6	2	6	8	2
	(2) その他	72	80	7	—	—	—
	小計	76	86	9	6	8	2
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8	8	△0	0	0	△0
	小計	8	8	△0	0	0	△0
合計		84	94	9	7	9	2

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において9百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、該当はありません。なお、当該株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
12	8	—	22	11	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	209	—
合計	209	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、当社の経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当連結会計年度末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>	<p>1. 取引の取引 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△465	△534
(2) 年金資産 (百万円)	442	476
(3) 退職給付引当金 (百万円)	△95	△70
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△72	△11

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	47	36
(2) 利息費用 (百万円)	14	11
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△10	△26
(5) 退職給付費用 (百万円)	46	17
(6) 年金資産返戻額 (減算) (百万円)	(注) 39	—
計 (百万円)	7	17

(注) 適格退職年金制度に係る財政計算の基礎率見直しの結果、年金資産の額が責任準備金の額を上回った部分につき、返戻を受けたものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	28	賞与引当金損金算入限度超過額	160	役員退職慰労引当金損金不算入額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	21	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	11	その他	25	繰延税金資産計	378	繰延税金負債		特別償却準備金	△66	その他有価証券評価差額金	△4	その他	△0	繰延税金負債計	△70	繰延税金資産の純額	308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">327</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	32	賞与引当金損金算入限度超過額	180	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	26	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	56	繰延税金資産計	380	繰延税金負債		特別償却準備金	△52	その他有価証券評価差額金	△0	その他	△0	繰延税金負債計	△52	繰延税金資産の純額	327
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	28																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	160																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	114																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	21																																																												
土地評価差額	18																																																												
投資有価証券評価損否認	11																																																												
その他	25																																																												
繰延税金資産計	378																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△66																																																												
その他有価証券評価差額金	△4																																																												
その他	△0																																																												
繰延税金負債計	△70																																																												
繰延税金資産の純額	308																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	32																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	180																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	26																																																												
土地評価差額	18																																																												
投資有価証券評価損否認	1																																																												
その他	56																																																												
繰延税金資産計	380																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△52																																																												
その他有価証券評価差額金	△0																																																												
その他	△0																																																												
繰延税金負債計	△52																																																												
繰延税金資産の純額	327																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.1	連結調整勘定償却	1.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.4	連結調整勘定償却	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割額	2.1																																																												
連結調整勘定償却	1.5																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																												
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割額	2.4																																																												
連結調整勘定償却	1.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41%、当連結会計年度は流動区分については41%、固定区分については40%であります。これにより繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,830	7,553	36,384	—	36,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,830	7,553	36,384	—	36,384
営業費用	26,906	5,575	32,482	1,719	34,201
営業利益	1,923	1,978	3,901	(1,719)	2,182
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,730	6,871	21,601	4,977	26,579
減価償却費	615	372	988	292	1,280
資本的支出	1,956	553	2,510	148	2,658

(注) (1) 製品 (商品および役務を含む) の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2) 各事業の内容

- ・ 貴金属リサイクル事業：貴金属原材料の回収・再生・加工・販売および貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- ・ 環境保全事業：産業廃棄物の無害化处理

(3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,719	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	4,977	当社における余資運用資金 (現預金及び 有価証券)、長期投資資金 (投資有価証 券等) 及び管理部門に係る資産等

(4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	—	35,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,219	7,677	35,897	—	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,090	8,902	21,993	5,154	27,148
減価償却費	618	483	1,101	301	1,403
資本的支出	1,897	153	2,050	116	2,167

(注) (1) 製品（商品および役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2) 各事業の内容

- ・ 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売および貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

- ・ 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化处理

(3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,595	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	5,154	当社における余資運用資金（現預金及び 有価証券）、長期投資資金（投資有価証 券等）及び管理部門に係る資産等

(4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	936.04	960.15
1株当たり当期純利益（円）	49.48	48.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	48.04
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 910.92円</p> <p>1株当たり当期純利益 105.72円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.65円</p>	

（注）1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,072	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち役員賞与)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,052	982
期中平均株式数(千株)	21,266	20,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	66
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230	2,180	0.569	—
1年以内に返済予定の長期借入金	899	1,009	0.892	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	911	1,335	0.892	平成17年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,041	4,525	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	692	518	71	42

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,105		2,823	
2. 受取手形			38		41	
3. 売掛金			1,793		1,918	
4. 有価証券			289		—	
5. 製品			1,608		944	
6. 原材料			7		10	
7. 仕掛品			2,479		2,836	
8. 貯蔵品			48		39	
9. 前渡金			2		3	
10. 前払費用			21		10	
11. 繰延税金資産			181		246	
12. その他			61		36	
貸倒引当金			△1		△2	
流動資産合計			8,634	34.4	8,910	34.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,539		6,981		
減価償却累計額		1,915	4,623	2,186	4,795	
(2) 構築物		654		699		
減価償却累計額		311	343	364	335	
(3) 機械及び装置		4,733		5,984		
減価償却累計額		2,150	2,582	2,603	3,381	
(4) 車両運搬具		193		180		
減価償却累計額		169	23	164	15	
(5) 工具器具備品		1,472		1,462		
減価償却累計額		1,105	367	1,191	270	
(6) 土地			5,891		5,960	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			1,124		534
有形固定資産合計			14,956	59.6	15,293
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			9		99
(2) 特許権等実施権			71		56
(3) 借地権			78		78
(4) ソフトウェア			306		240
(5) 電話加入権等			10		10
無形固定資産合計			476	1.9	485
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		14		8
(2) 関係会社株式			603		603
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			47		214
(5) 関係会社長期貸付金			—		400
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			1		2
(7) 長期前払費用			67		78
(8) 差入保証金			198		191
(9) 会員権等			21		21
(10) 繰延税金資産			93		46
(11) その他			1		1
貸倒引当金			△14		△16
投資その他の資産合計			1,036	4.1	1,554
固定資産合計			16,469	65.6	17,333
資産合計			25,104	100.0	26,243
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1		896		1,074
2. 短期借入金	※6		1,650		2,000
3. 一年内返済予定長期借 入金			768		878

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 未払金			562		642	
5. 未払費用			161		223	
6. 未払法人税等			302		315	
7. 未払消費税等			55		66	
8. 預り金			20		20	
9. 賞与引当金			464		439	
10. その他			9		1	
流動負債合計			4,890	19.5	5,661	21.6
II 固定負債						
1. 長期借入金			469		1,025	
2. 退職給付引当金			83		58	
3. 役員退職慰労引当金			285		161	
固定負債合計			838	3.3	1,244	4.7
負債合計			5,729	22.8	6,905	26.3
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,737	10.9	2,737	10.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,310		4,310		
資本剰余金合計			4,310	17.2	4,310	16.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		228		228		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		121		99		
(2) 別途積立金		10,979		11,459		
3. 当期未処分利益		1,757		1,707		
利益剰余金合計			13,087	52.1	13,495	51.5
IV その他有価証券評価差額 金	※5		5	0.0	0	0.0
V 自己株式	※3		△764	△3.0	△1,205	△4.6
資本合計			19,375	77.2	19,337	73.7
負債・資本合計			25,104	100.0	26,243	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 製品売上高		28,635			28,190		
(2) 処理料収入		6,012	34,647	100.0	5,934	34,125	100.0
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,256			1,608		
2. 当期製品製造原価		26,868			25,685		
合計		28,125			27,293		
3. 期末製品たな卸高		1,608			944		
当期製品売上原価		26,517			26,349		
(2) 当期処理料収入原価		4,179	30,697	88.6	4,001	30,350	88.9
売上総利益			3,950	11.4		3,774	11.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		57			6		
2. 役員報酬		97			81		
3. 給料手当		311			302		
4. 賞与		75			68		
5. 賞与引当金繰入額		53			53		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		1			—		
7. 退職給付費用		0			1		
8. 法定福利費		53			67		
9. 福利厚生費		39			29		
10. 貸倒引当金繰入額		0			4		
11. 賃借料		175			93		
12. 研究開発費	※3	431			471		
13. 減価償却費		202			198		
14. その他		414	1,916	5.5	293	1,671	4.9
営業利益			2,033	5.9		2,103	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		0		1	
2. 有価証券利息		0		0	
3. 受取配当金		1		3	
4. 為替差益		0		1	
5. 補助金収入		6		4	
6. 受取補償金		—		15	
7. 雑収入		13	24	9	35
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		13		14	
2. たな卸資産廃棄損		9		—	
3. 雑損失		7	30	5	20
			0.1		0.1
経常利益			2,027		2,118
			5.9		6.2
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		8	8	11	11
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	157		395	
2. 固定資産売却損	※2	20		0	
3. 投資有価証券評価損		9	187	—	395
			0.6		1.1
税引前当期純利益			1,848		1,734
			5.3		5.1
法人税、住民税及び事業税		823		786	
法人税等調整額		3	827	△14	772
			2.4		2.3
当期純利益			1,020		961
			2.9		2.8
前期繰越利益			1,015		1,009
中間配当額			279		264
当期末処分利益			1,757		1,707

イ. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,581	79.6	20,943	80.4
II 労務費	※1	2,738	11.1	2,687	10.3
III 経費	※2	2,271	9.3	2,407	9.3
当期総製造費用		24,591	100.0	26,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,732		2,479	
合計		29,324		28,518	
他勘定振替高	※3	△23		△3	
期末仕掛品たな卸高		2,479		2,836	
当期製品製造原価		26,868		25,685	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>271</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>604</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,839百万円	賞与	351	賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	3	法定福利費	271	消耗品費	326百万円	減価償却費	604	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>312</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>721</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	1,805百万円	賞与	307	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	8	法定福利費	312	消耗品費	300百万円	減価償却費	721
給料手当	1,839百万円																												
賞与	351																												
賞与引当金繰入額	248																												
退職給付費用	3																												
法定福利費	271																												
消耗品費	326百万円																												
減価償却費	604																												
給料手当	1,805百万円																												
賞与	307																												
賞与引当金繰入額	235																												
退職給付費用	8																												
法定福利費	312																												
消耗品費	300百万円																												
減価償却費	721																												

ロ. 処理料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,549	37.1	1,403	35.1
II 経費	※2	2,630	62.9	2,598	64.9
当期総処理費用		4,179	100.0	4,001	100.0
当期処理料収入原価		4,179		4,001	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>312</td> </tr> </table>	給料手当	1,048百万円	賞与	197	賞与引当金繰入額	141	退職給付費用	2	産廃処理費	1,331百万円	減価償却費	312	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279</td> </tr> </table>	給料手当	947百万円	賞与	159	賞与引当金繰入額	125	退職給付費用	4	産廃処理費	1,364百万円	減価償却費	279
給料手当	1,048百万円																								
賞与	197																								
賞与引当金繰入額	141																								
退職給付費用	2																								
産廃処理費	1,331百万円																								
減価償却費	312																								
給料手当	947百万円																								
賞与	159																								
賞与引当金繰入額	125																								
退職給付費用	4																								
産廃処理費	1,364百万円																								
減価償却費	279																								

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,757		1,707
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		21	21	21	21
合計			1,779		1,728
III 利益処分額					
1. 配当金		269		262	
2. 取締役賞与金		20		20	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		480	769	400	682
IV 次期繰越利益			1,009		1,046

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。 (追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
9. その他	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部分については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式843,790株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)大門</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">810百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)大門</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5百万円であります。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,200百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	(株)大門	810百万円		(株)三商	296		合計	1,107		(株)大門	12百万円		(株)エコマテリアル	1		合計	14		当座貸越極度額	2,200百万円		借入実行残高	650		差引額	1,550		<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)大門</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">339百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)大門</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>※6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,200百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	(株)大門	339百万円		(株)三商	254		合計	593		(株)大門	3百万円		(株)エコマテリアル	1		合計	4		当座貸越極度額	2,200百万円		借入実行残高	500		差引額	1,700	
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																																	
(株)大門	810百万円																																																																		
(株)三商	296																																																																		
合計	1,107																																																																		
(株)大門	12百万円																																																																		
(株)エコマテリアル	1																																																																		
合計	14																																																																		
当座貸越極度額	2,200百万円																																																																		
借入実行残高	650																																																																		
差引額	1,550																																																																		
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																																	
(株)大門	339百万円																																																																		
(株)三商	254																																																																		
合計	593																																																																		
(株)大門	3百万円																																																																		
(株)エコマテリアル	1																																																																		
合計	4																																																																		
当座貸越極度額	2,200百万円																																																																		
借入実行残高	500																																																																		
差引額	1,700																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">431百万円</p>	建物	5百万円	構築物	1	機械及び装置	136	車両運搬具	0	工具器具備品	4	ソフトウェア	8	合計	157	建物	8百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	土地	12	合計	20	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">471百万円</p>	建物	53百万円	構築物	2	機械及び装置	335	車両運搬具	0	工具器具備品	3	合計	395	車両運搬具	0百万円	合計	0
建物	5百万円																																								
構築物	1																																								
機械及び装置	136																																								
車両運搬具	0																																								
工具器具備品	4																																								
ソフトウェア	8																																								
合計	157																																								
建物	8百万円																																								
車両運搬具	0																																								
工具器具備品	0																																								
土地	12																																								
合計	20																																								
建物	53百万円																																								
構築物	2																																								
機械及び装置	335																																								
車両運搬具	0																																								
工具器具備品	3																																								
合計	395																																								
車両運搬具	0百万円																																								
合計	0																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	19	3	16	機械及び装置	8	1	6
工具器具備品	62	44	18	車両運搬具	27	8	18
ソフトウェア	21	17	3	工具器具備品	40	16	24
合計	103	65	38	合計	75	26	49
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20百万円	1年内			13百万円
1年超			18	1年超			36
合計			38	合計			50
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			72百万円	支払リース料			23百万円
減価償却費相当額			69	減価償却費相当額			21
支払利息相当額			1	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			13百万円	1年内			29百万円
1年超			45	1年超			86
合計			59	合計			116

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	23	賞与引当金損金算入限度超過額	157	役員退職慰労引当金損金不算入額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	17	投資有価証券評価損否認	10	その他	22	繰延税金資産計	346	繰延税金負債		特別償却準備金	△66	その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債計	△70	繰延税金資産の純額	275	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	26	賞与引当金損金算入限度超過額	175	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	23	投資有価証券評価損否認	1	その他	54	繰延税金資産計	345	繰延税金負債		特別償却準備金	△52	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債計	△52	繰延税金資産の純額	292
繰延税金資産																																																					
未払事業税否認	23																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	157																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	114																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	17																																																				
投資有価証券評価損否認	10																																																				
その他	22																																																				
繰延税金資産計	346																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△66																																																				
その他有価証券評価差額金	△4																																																				
繰延税金負債計	△70																																																				
繰延税金資産の純額	275																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税否認	26																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	175																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	23																																																				
投資有価証券評価損否認	1																																																				
その他	54																																																				
繰延税金資産計	345																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△52																																																				
その他有価証券評価差額金	△0																																																				
繰延税金負債計	△52																																																				
繰延税金資産の純額	292																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																												
法定実効税率	41.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割額	2.2																																																				
その他	1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																				
法定実効税率	41.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割額	2.5																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41%、当事業年度は流動区分については41%、固定区分については40%であります。これにより繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																					

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	932.96	956.53
1株当たり当期純利益 (円)	47.06	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	46.07
	<p data-bbox="616 508 1010 1043">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p data-bbox="647 1054 1010 1120">1株当たり純資産額 910.94円</p> <p data-bbox="647 1131 1010 1196">1株当たり当期純利益 105.74円</p> <p data-bbox="647 1207 1010 1306">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.67円</p>	

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,020	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち役員賞与)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,000	941
期中平均株式数 (千株)	21,266	20,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	66
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	—	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キタムラ	10,000	5
		大日本印刷(株)	1,050	1
		(株)U F J ホールディングス	2	1
		(株)5 5 ステーション	1,000	0
		計	12,052	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,539	513	71	6,981	2,186	298	4,795
構築物	654	49	4	699	364	55	335
機械及び装置	4,733	1,740	489	5,984	2,603	618	3,381
車両運搬具	193	0	13	180	164	7	15
工具器具備品	1,472	42	52	1,462	1,191	136	270
土地	5,891	69	—	5,960	—	—	5,960
建設仮勘定	1,124	1,711	2,301	534	—	—	534
有形固定資産計	20,608	4,127	2,932	21,803	6,510	1,116	15,293
無形固定資産							
営業権	15	117	—	132	32	26	99
特許権等実施権	109	—	—	109	52	15	56
借地権	78	—	—	78	—	—	78
ソフトウェア	722	83	—	806	565	149	240
電話加入権等	10	—	—	10	0	0	10
無形固定資産計	936	200	—	1,137	651	191	485
長期前払費用	87	38	2	122	44	23	78

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建	物	福岡工場増設	194	百万円
		愛媛工場増設	146	
		岡山営業所新設	139	
(2) 機械及び装置		愛媛工場貴金属回収設備	770	百万円
		福岡工場インジウム回収設備	351	
		埼玉工場貴金属回収設備	273	
(3) 建設仮勘定		横浜営業所焼却設備工事	104	百万円
		愛媛工場精練・精製設備工事	101	
		甲府営業所移転工事	99	

2. 当期減少額のうち機械及び装置の減少は、主として愛媛工場貴金属回収設備の除却234百万円でありま
す。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,737	—	—	2,737
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(21,590,240)	(—)	(—)	(21,590,240)
	普通株式（百万円）	2,737	—	—	2,737
	計（株）	(21,590,240)	(—)	(—)	(21,590,240)
	計（百万円）	2,737	—	—	2,737
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	4,275	—	—	4,275
	合併差益（百万円）	34	—	—	34
	計（百万円）	4,310	—	—	4,310
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	228	—	—	228
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	121	—	21	99
	別途積立金（注）2（百万円）	10,979	480	—	11,459
	計（百万円）	11,329	480	21	11,788

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,394,390株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）1	16	5	1	1	18
賞与引当金	464	439	464	—	439
役員退職慰労引当金（注）2	285	—	100	24	161

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、支給に際しての一部返上に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	102
預金の種類	
当座預金	316
普通預金	2,382
郵便貯金	17
別段預金	3
小計	2,720
合計	2,823

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 土 井 鍍 金	28
(株) 山 田 写 真 製 版 所	2
富士グラフィックシステムズ(株)	2
(株) 横 浜 ラ イ テ ッ ク	2
錦 清 印 刷 (株)	1
そ の 他	5
合計	41

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年 4 月	14
5 月	7
6 月	14
7 月	4
8 月以降	0
合計	41

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	186
住商マテリアル(株)	140
ジョンソン・マッセイ・ジャパン・インコーポレイテッド	136
富士写真フィルム(株)	110
パナソニックデンタル(株)	98
その他	1,245
合計	1,918

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,793	35,708	35,583	1,918	94.9	19.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
金	307
銀	103
プラチナ	369
その他	164
合計	944

5) 原材料

品目	金額 (百万円)
買入部品	10
合計	10

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
金	1,198
銀	362
プラチナ	1,038
パラジウム	27
その他	209
合計	2,836

7) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
広告用品	1
補助材料	28
消耗品	7
その他	1
合計	39

② 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)日 鋳 マ テ リ ア ル ズ	342
エヌ・イーケムキャット(株)	150
(株)西 村 ケ ミ テ ッ ク	51
イビデンエンジニアリング(株)	20
ジョンソン・マッセイ・ジャパン・インコーポレイテッド	14
そ の 他	495
合計	1,074

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)UFJ銀行	1,300
(株)東京三菱銀行	500
(株)三井住友銀行	200
合計	2,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 商法第283条第5項、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ
[\(http://www.asahipretec.com/ir/notification/\)](http://www.asahipretec.com/ir/notification/) に掲載することとしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年6月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年7月1日近畿財務局長に提出。

平成15年6月19日に提出した臨時報告書の記載事項の一部を訂正するための訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。